

# 平成20年3月期 決算説明会

2008年5月16日

代表取締役社長  
鵜野正康

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は平成20年5月16日現在のデータ等に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または、約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。

# 目 次

平成20年3月期 業績概要	4～12
セグメント別情報	13～16
経営戦略	17～28
事業計画	28～30
会社概要・事業概要	31～35

---

---

# 平成20年3月期 業績概要

---

---

# 平成20年3月期 連結損益

## - 前期比較と 計画及び実績

(単位:百万円)

	平成19年3月期	(%)	平成20年3月期 計画(※)	(%)	平成20年3月期 実績	(%)
売上高	7,431	100	9,784	100	9,793	100
前期比増減 (%)	43.1%		31.7%		31.8%	
営業利益	348	4.7	185	1.9	61	0.6
前期比増減 (%)	▲4.6%		▲46.7%		▲82.4%	
経常利益	359	4.8	36	0.3	▲295	▲3.0
前期比増減 (%)	2.6%		▲89.9%		—	
当期純利益	197	2.7	11	0.1	▲484	▲5.0
前期比増減 (%)	6.9%		▲94.0%		—	
EPS (円)	24,770		1,308		▲55,748	

※平成20年3月期の計画は平成19年11月16日発表の通期修正時の数値を記載  
発行済み株式数:7,966株(平成19年3月期)、8,916株(平成20年3月期)

## - 前期比較 (テック・インデックス除く)

(単位:百万円)

	平成19年3月期	(%)	平成20年3月期 実績	(%)
売上高	7,431	100	9,023	100
前期比増減 (%)	43.1%		21.4%	
営業利益	348	4.7	111	1.2
前期比増減 (%)	▲4.6%		▲67.9%	
経常利益	359	4.8	▲246	▲2.7
前期比増減 (%)	2.6%		—	
当期純利益	197	2.7	▲391	▲4.3
前期比増減 (%)	6.9%		—	
EPS (円)	24,770円		▲43,641円	

## 業績概況

## 前年同期比：増収減益

### 【増収の主な要因】

- ◆3.5Gデータ通信カードの販売数量増

### 【減益の主な要因】

#### ◆営業利益未達の理由

開発償却額の増加に伴う製造原価が約31百万円増加  
新たな通信技術の先行開発分の開発原価が約43百万円増加  
アフターサービス費用、テック・インデックスの販管費などの増加

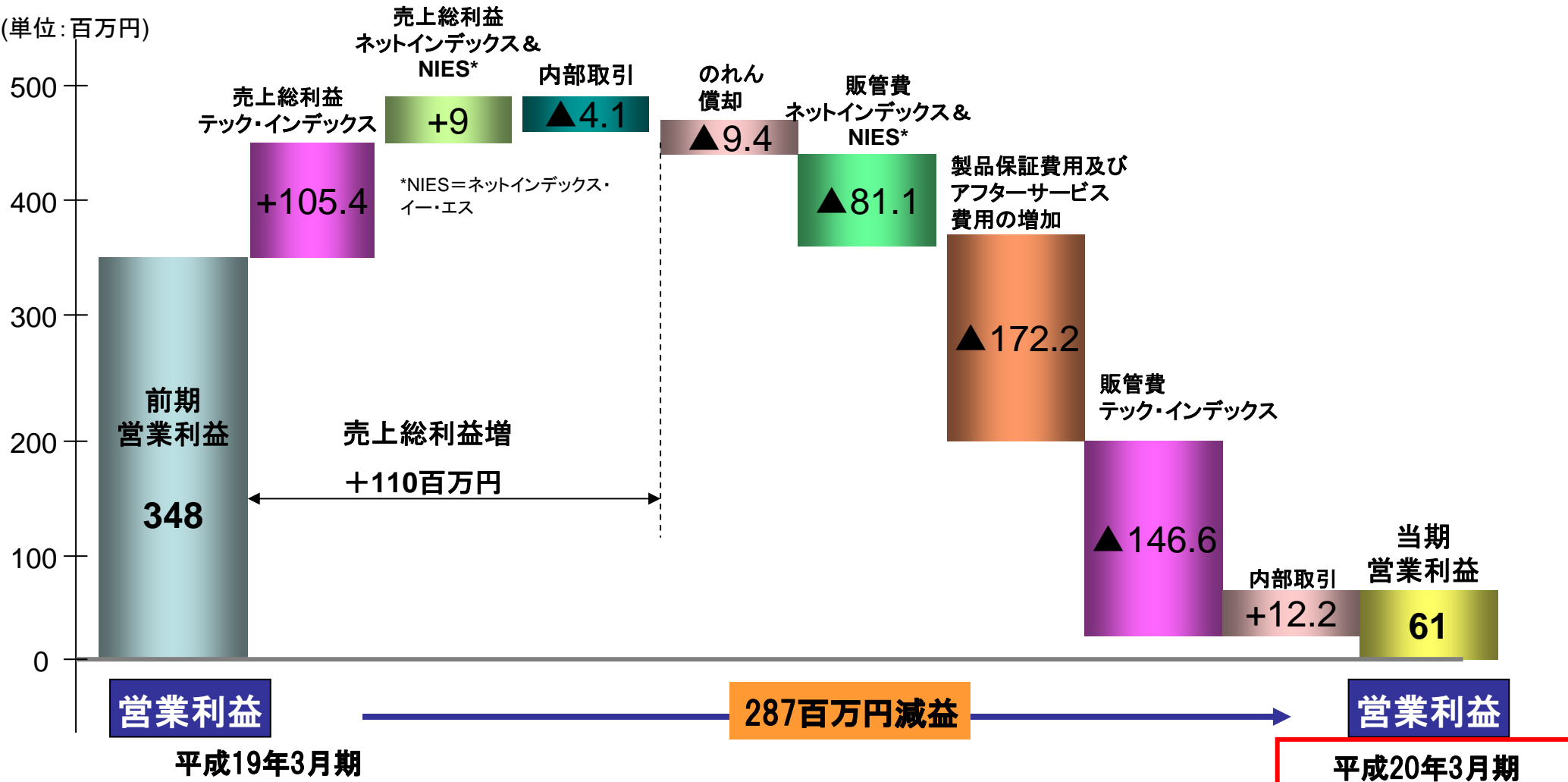
#### ◆経常利益未達の理由

為替予約及び通貨オプションの時価評価差額により、「通貨オプション評価損」  
「長期為替予約評価損」を218百万円、「外貨建預金の為替評価損」を136百万円計上

#### ◆当期純利益未達の理由

特別損失として「投資有価証券の評価損」、並びに「テック・インデックスの事業再編に伴う損失を計上

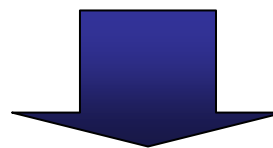
# 連結営業利益差異分析（対前年同期比）





テック・インデックス・H20.3期業績	
売上高	791
営業利益	▲39
経営利益	▲38
当期純利益	▲113

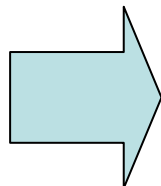
## 事業の「選択と集中」



早期の黒字化と事業の拡大

### 【株式取得時の事業概要】

- システム開発事業
- 受託開発事業
- データセンター事業
- ソリューション事業



- **強化・拡大**
  - ・データセンター事業
  - ・システム開発事業
  - ・ビジネスコンサルティング事業
- **事業撤退**
  - ・XMLドキュメントソリューション事業
- **分社化(平成20年4月より)**
  - ・受託開発事業

# 経常利益及び当期純利益減益要因

科目	金額	要因
営業外収益	40	受取利息、受取手数料
営業外費用	397	
① 長期為替予約評価損	114	
② 通貨オプション評価損	104	
③ 外貨建預金の為替評価損	136	
④ 支払利息・公開費用等	43	
特別損失	115	
① 投資有価証券評価損	42	減損会計の適用
② 固定資産除却損	2	
③ テック・インデックス 事業再編費用	71	① 関係会社投資の損失処理 ② 事業撤退費用
法人税等調整額	103	繰延税金資産取崩71百万円含む
少数株主持分損失	29	
当期純損失	484	

# 連結貸借対照表 – 前期比較

(単位:百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期		増 減
<b>流動資産 合計</b>	<b>4,218</b>	<b>89.5%</b>	<b>4,312</b>	<b>83.8%</b>	<b>94</b>
現金及び預金	687		822		135
たな卸資産	1,250		839		▲411
関係会社短期貸付金	—		590		590
<b>固定資産 合計</b>	<b>493</b>	<b>10.5%</b>	<b>834</b>	<b>16.2%</b>	<b>340</b>
<b>流動負債 合計</b>	<b>2,933</b>	<b>62.3%</b>	<b>3,374</b>	<b>65.6%</b>	<b>440</b>
支払手形及び買掛金	1,542		1,883		341
一年以内返済予定の 長期借入金	51		12		▲39
未払い法人税等	105		6		99
為替予約	—		218		218
<b>固定負債 合計</b>	<b>318</b>	<b>6.7%</b>	<b>375</b>	<b>7.3%</b>	<b>56</b>
<b>純 資 産 合計</b>	<b>1,459</b>	<b>31.0%</b>	<b>1,397</b>	<b>27.1%</b>	<b>▲62</b>
<b>総 資 本 合計</b>	<b>4,712</b>	<b>100%</b>	<b>5,147</b>	<b>100%</b>	<b>434</b>

# キャッシュフローの推移

(単位:百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期
営業キャッシュフロー	売上債権の減少額(△増加額)	△991	330
	たな卸資産(△増加額)	△676	428
		<b>△866</b>	<b>900</b>
投資キャッシュフロー	無形固定資産の取得	—	△153
	貸付による支出(NET)	—	△590
	子会社株式の取得(*)	—	△308
		△30	△1,089
財務キャッシュフロー	株式発行による収入	243	418
		<b>943</b>	<b>336</b>
現金及び現金同等物の増減額		26	135
現金及び現金同等物期首残高		660	687
現金及び現金同等物の期末残高		687	822

\*テック・インデックス株式の取得に係る支出の内訳は以下の通りです。株式の取得価格814百万円、テック・インデックスの新規連結時の現金及び現金同等物の残高△505百万円

---

---

# 平成20年3月期決算 セグメント別情報

---

---

# 事業セグメント別業績 – 前期比較

(単位:百万円)

	平成19年3月期				平成20年3月期			
	売上高	百分比 (%)	営業利益	利益率 (%)	売上高	百分比	営業利益	利益率 (%)
連結	7,431	100	348	4.7	9,793	100	61	0.6
モバイル& ワイヤレス事業	7,058	95.0	834	11.8	8,646	88.3	631	7.2
デジタルホーム ネットワーク事業	166	2.2	87	52.5	236	2.4	62	26.2
システム& サービス事業	183	2.5	64	35.3	901	9.2	▲30	—
その他事業	23	0.3	0.4	1.8	7	0	4	57.1
全社・消去	—		639		—		606	

# セグメント別概況① - モバイル&ワイヤレス

## モバイル&ワイヤレス事業

	平成19年3月期	平成20年3月期	前年比
売上高	7,058	8,646	22.5%
営業損益	834	631	△24.3%

### 【営業利益・変動要因】

- 開発費償却増並びに製造原価の増加
- PHS音声端末のアフターサービス費用(無償修理)負担増
- PHS音声端末の出荷数量減少

### 【主要なトピックス】

- PHS高度化規格「W-OAM」対応W-SIM「RX420IN」
  - ◆ シャープ製Advanced[es]バンドル
  - ◆ 日産自動車カーナビ向け専用通信カードとして提供
- PHS「64QAM」方式自社開発、データカード「AX530IN」発売
- モバイル通信市場(3.5G)への参入
  - ◆ HSDPA対応CF型データカード「D01NX」を発売
  - ◆ 3.6Mbpsから7.2Mbpsへ高速化
- MVNO向け新製品のリリース
  - ◆ 日本通信の新サービス「KuRiKa」用USBカード発売
- 北京五輪開催にむけて中国でのデータ通信サービス検討
  - ◆ 中国市場PHSデータ通信標準規格のS/Wを独自開発



# セグメント別概況②

## デジタルホームネットワーク事業

	平成19年3月期	平成20年3月期	前年比
売上高	166	236	42.1%
営業利益	87	62	▲28.7%

【主要なトピックス】 PLC（電力線通信モデム）の受託開発の継続。

## システム&サービス事業

	平成19年3月期	平成20年3期	前年比
売上高	183	901	392.3%
保守サービス&システム開発	183	110	▲40%
テック・インデックス	—	791	—
営業利益	64	▲30	—
保守サービス&システム開発	64	9	▲86%
テック・インデックス	—	▲39	—

【主要なトピックス】

- ▶株式会社テック・インデックスの子会社化により「データセンター事業」「システム開発事業」が新たに加わり事業領域が拡大
- ▶事業シナジーの希薄な事業等の整理により営業損失が発生





---

---

# 經營戰略

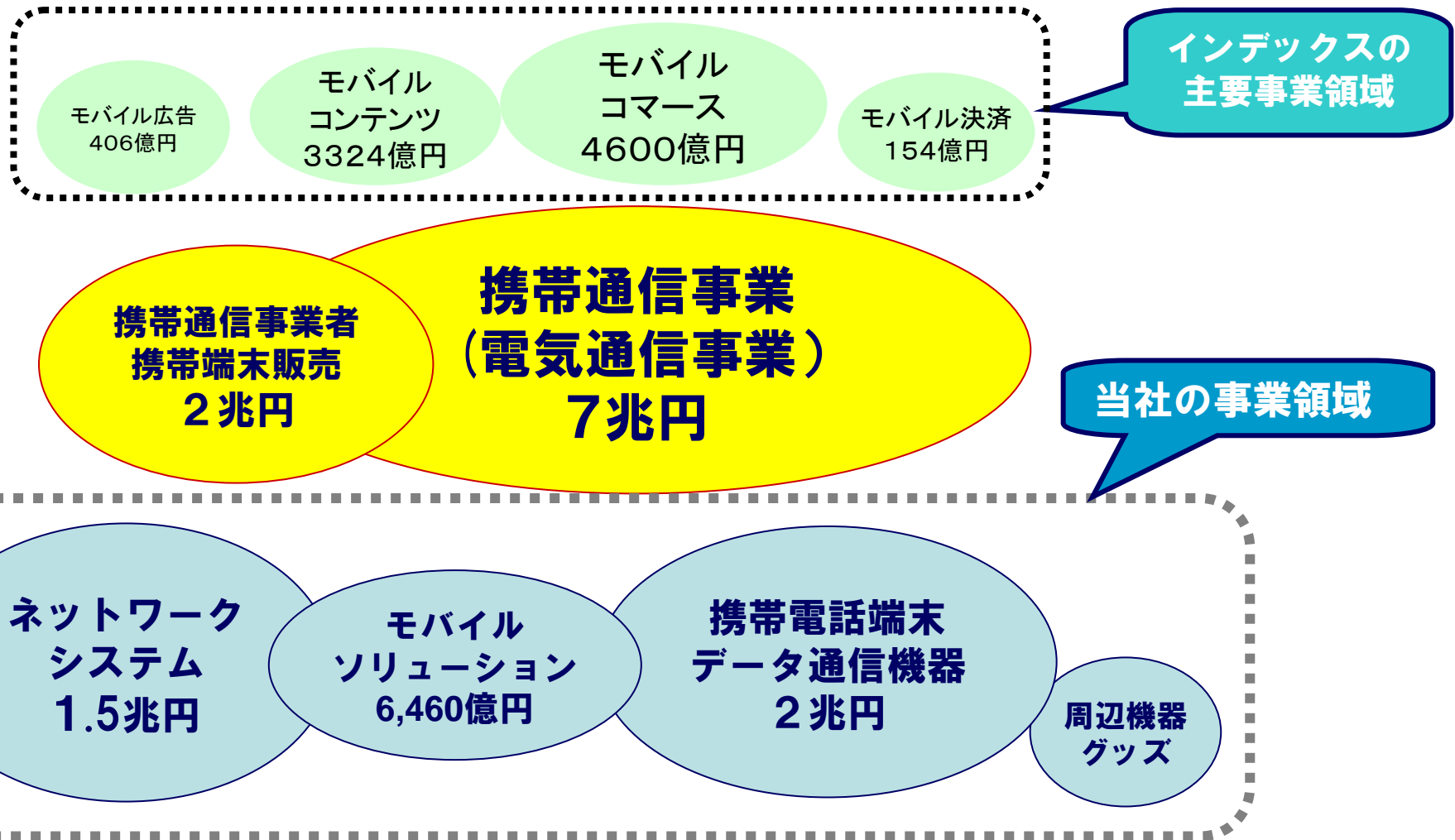
---

---

# 当社の経営戦略について

代表取締役社長  
**鵜野正康**

# モバイル通信市場規模：14兆円



金額は2006年の市場規模

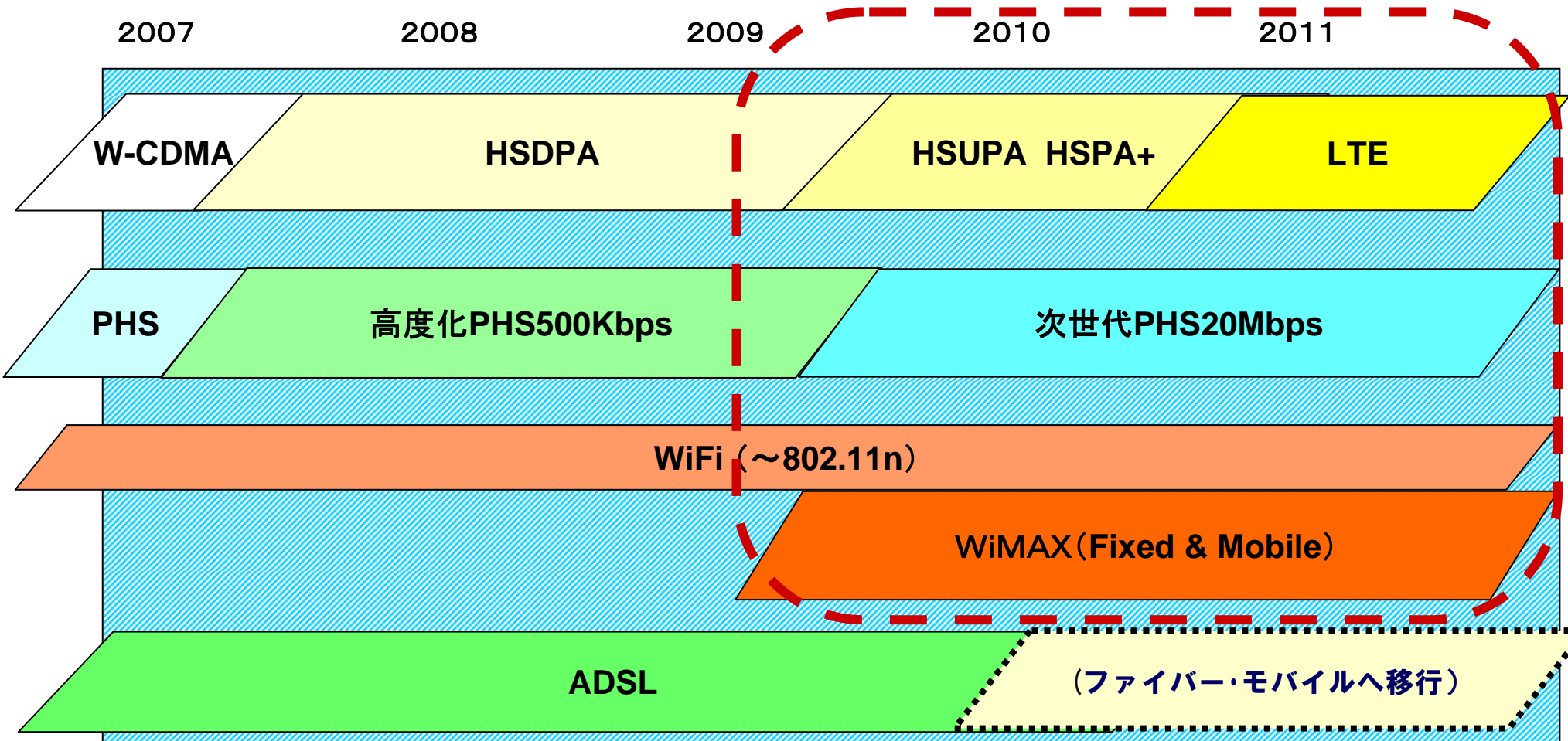
出所: 日本実業出版社, 北 俊一 著「よくわかる携帯電話業界」より

# ブロードバンド化へのBig Wave

- W-CDMA(HSDPA,TDS-CDMA)
- 市場競争原理の導入
- 3通信事業者へ免許付与

- 携帯販売 - 販促奨励金 から割賦へ
- WiMAX及び次世代PHSへの免許付与
- MVNOの参入促進

- LTE 免許付与 (2 -3事業者?)
- SIM ロックフリー
- ネットワークの中立性

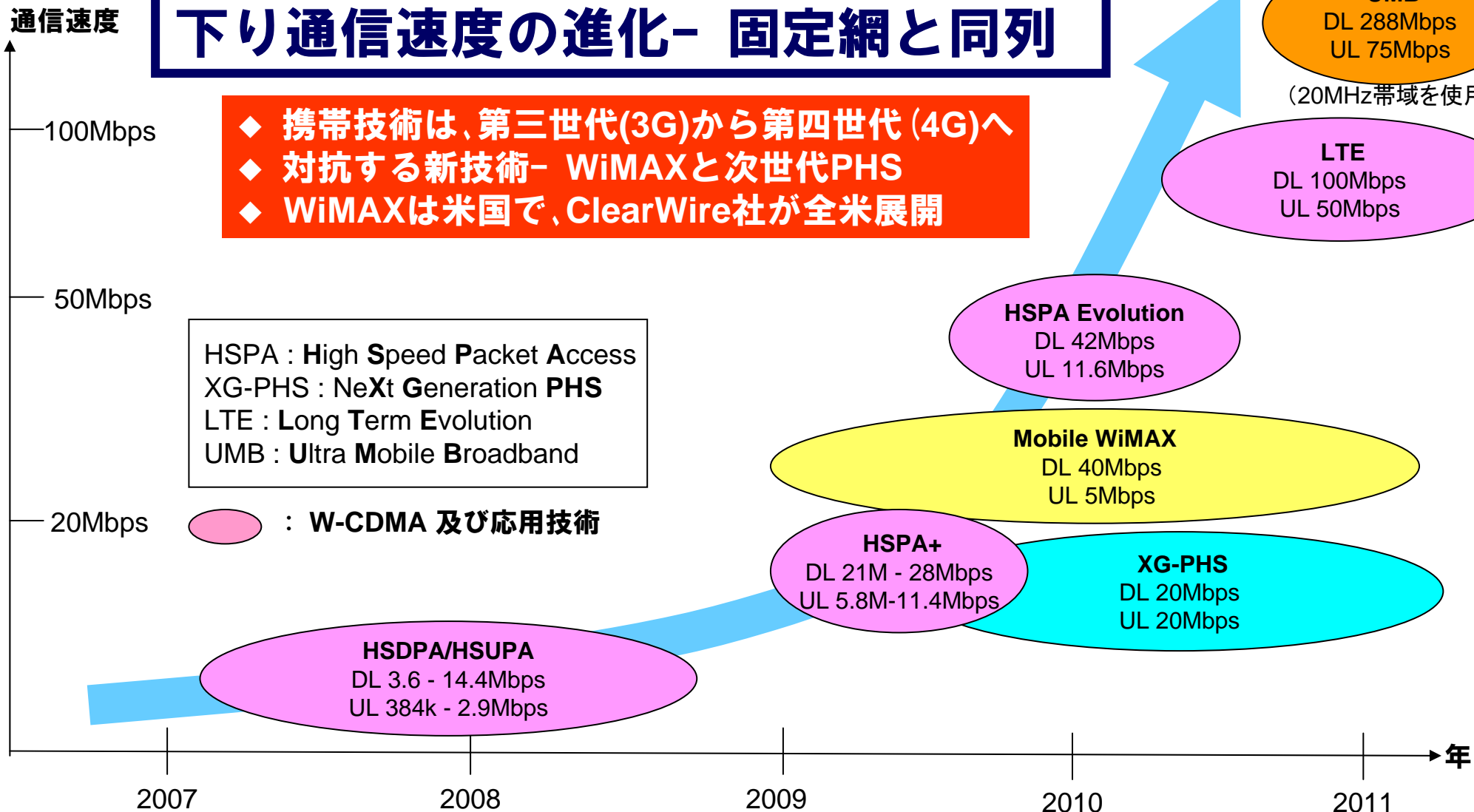


# モバイル通信の高速化

## - 音声から動画・データの時代へ

### 下り通信速度の進化- 固定網と同列

- ◆ 携帯技術は、第三世代(3G)から第四世代(4G)へ
- ◆ 対抗する新技術- WiMAXと次世代PHS
- ◆ WiMAXは米国で、ClearWire社が全米展開



# モバイル市場のパラダイム・シフト

携帯電話から(携帯)情報端末へ

市場変革の  
キーワード

ブロードバンド化

- 次世代PHS
- Mobile WiMAX
- Super3G・3.9G

フル IP 化

- NTT- NGN商用化
- 端末の標準OS化
- インターネットアクセス

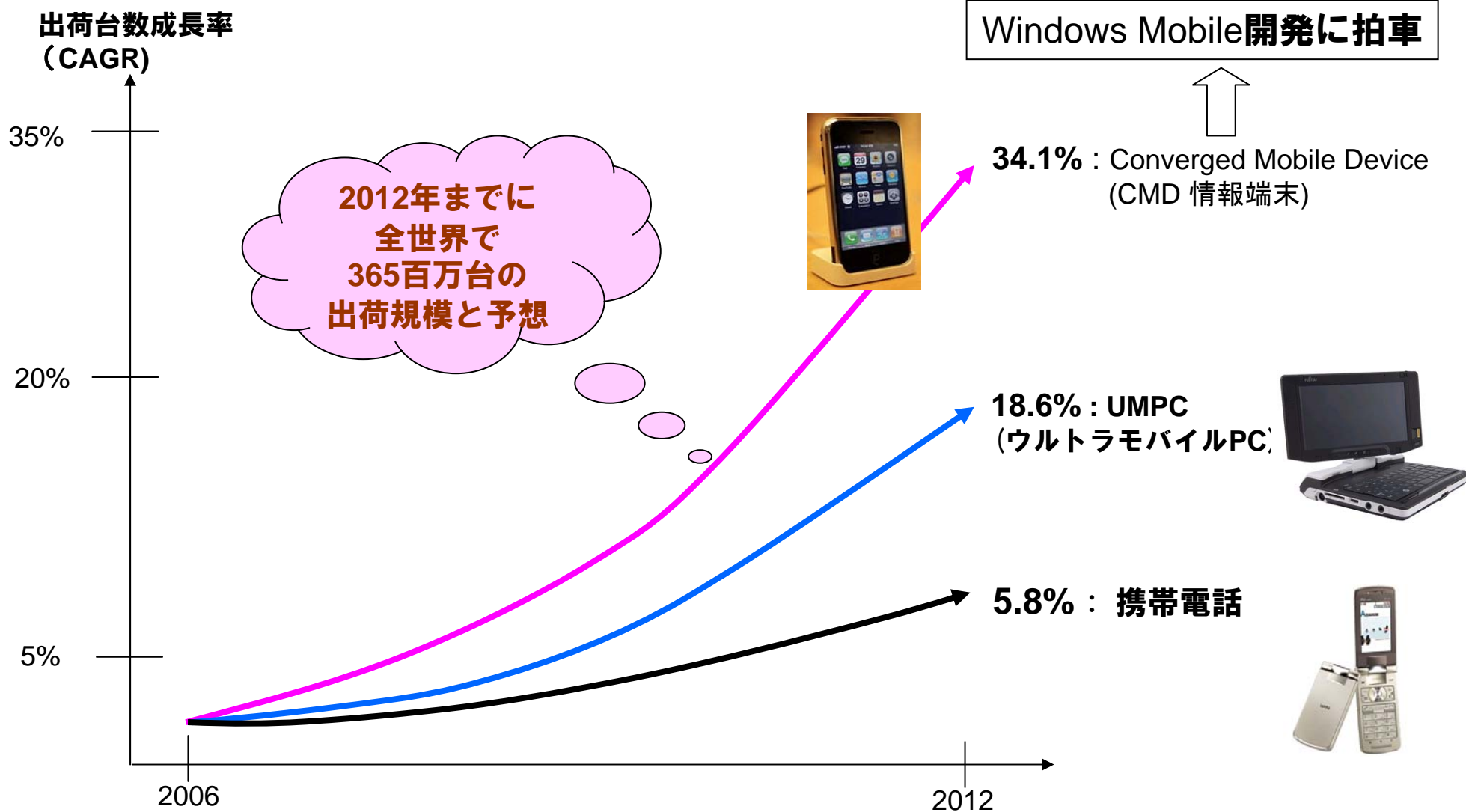
新たな  
販売モデル

- 販売奨励金の廃止
- SIM ロックフリー
- MVNO と FMC

Convergence  
(放送と通信の融合)

- 地上波デジタル化
- 著作権の整理
- コンテンツ再配信へ

# モバイル市場 成長予測 – マイクロソフト資料より



Source : Microsoft

# 3つの体制パラダイムシフト

## 1. 事業体制のパラダイムシフト

- ◆ **キャリア事業の特性に基づく事業体制**
- ◆ **海外キャリアへの事業展開**  
⇒ モバイル通信技術のグローバル化による市場の同質化

## 2. 開発体制のパラダイムシフト

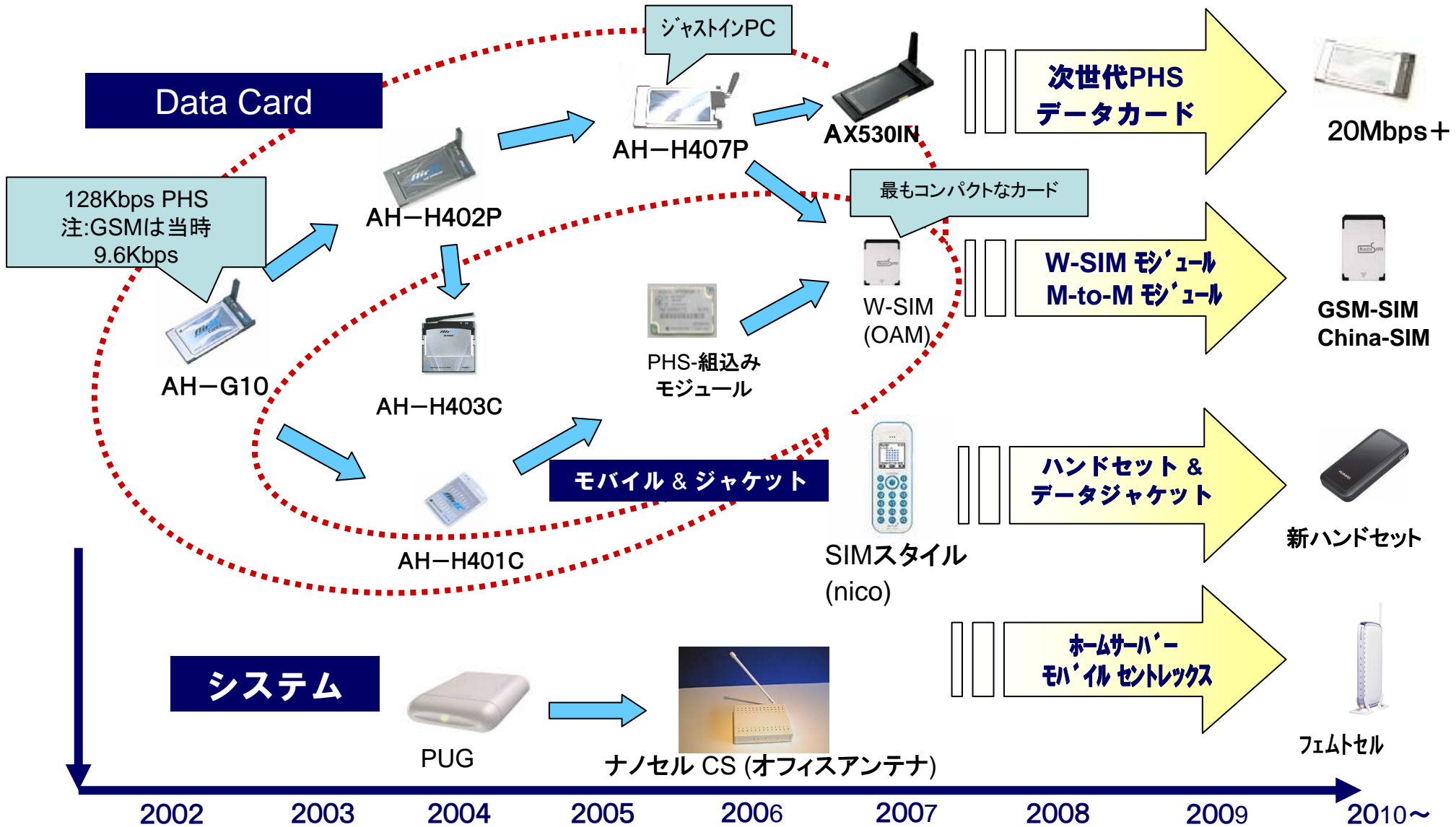
- ◆ **通信機開発から通信機器開発へ**  
⇒ 高付加価値製品の開発  
⇒ コンテンツ・アプリケーションとの連動
- ◆ **世界標準の製品開発**  
⇒ 海外企業との提携・投資

## 3. 営業体制のパラダイムシフト

- ◆ **Product DrivenからMarket Driven**



# PHS開発を通しての基礎技術の蓄積



## ■ 20年超に及ぶ通信機器開発実績

- ✓ 有線系通信機器開発実績
- ✓ 高効率変復調技術 (モデム通信技術)
- ✓ PCソフトウェア技術 (ドライバー等)
- ✓ I/Oインターフェイス信号処理技術
- ✓ 評価・検証技術 (Quality Assurance)
- ✓ 保守体制とカスタマー・サポート体制

### コア・コンピテンシー



### 事業拡大へのレバレッジ

## ■ 自社開発の知的財産

- ✓ 特許権 14件 (取得済と出願中含む)
- ✓ 海外特許出願 8件
- ✓ 商標権 4件
- ✓ 意匠権 1件

## ■ 端末メーカーへのライセンス

## ■ 10年超のPHS通信機器開発実績

- ✓ パケット通信プロトコルの自社開発
- ✓ 無線上での高速適応変調技術
- ✓ RF高周波技術と検証技術
- ✓ アンテナ指向性・整合性技術
- ✓ 基地局開発実績 (ナノセル)
- ✓ メールサーバー等のシステム設計・開発
- ✓ 中国市場向けプロトコルの開発

## ■ ビジネス・モデルの確立

- ✓ 企画・設計・開発へ特化
- ✓ プロジェクトマネジメント
- ✓ ファブレス化の推進

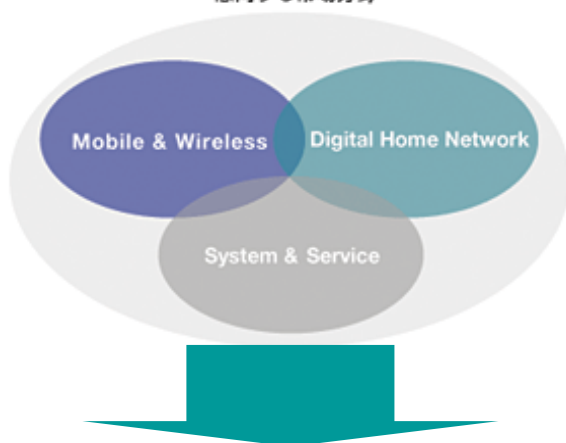
## ■ サプライチェーンモデルの構築

- ✓ 開発プロセスのアウトソーシング
- ✓ 半導体・部品メーカーとの協業
- ✓ 中国メーカーへの生産委託

## データ端末市場での No.1マーケットシェア 獲得

CPE:宅内設備 ( Customer Premises Equipment ) MID:携帯型インターネット用機器 ( Mobile Internet Devices )

志向する市場分野



**成長・基盤強化のための3つのビジネス領域:  
Mobile & Wireless, System & Services, Digital Network**

**Mobile & Wireless事業  
500万台市場から1億台市場をめざす!!**

## モバイル&ワイヤレス

高度化&次世代PHSデータ製品

PHSジャケットフォン

3.5Gデータカード

3.5G音声対応製品

**全ての通信事業者へ  
事業展開・拡大をめざす**

フロントハントデータ製品(WiMAX・LTE)

フロントハント対応CPE・MID

## システム&サービス

エアートラフィック制御

MVNO/MVNE  
ビジネス・ソリューション

FMC & フェムセル

---

---

# 平成21年3月期 事業計画

---

---

# 平成21年3月期 事業計画

(単位:百万円)

連 結	H20年3月期 実績	H21年3月期 計画	前期比
			増減率(%)
モバイル&ワイヤレス	8,646	9,778	13.1
デジタルホーム ネットワーク	236	338	43.2
システム&サービス	901	1923	113.4
その他	7	0	—
<b>売上高</b>	<b>9,793</b>	<b>12,039</b>	<b>22.9</b>
<b>営業利益</b>	<b>61</b>	<b>233</b>	<b>280.7</b>
<b>経常利益</b>	<b>▲295</b>	<b>403</b>	—
<b>当期純利益</b>	<b>▲484</b>	<b>238</b>	—

(参考資料)

---

---

# 会社概要・事業概要

---

---

# 会社概要 (2008年5月16日現在)

■ 会社名	株式会社ネットインデックス
■ 本社所在地	東京都中央区京橋2-14-1
■ 代表者	代表取締役執行役員社長 鶴野 正康
■ 設立年月日	1984年4月21日(第24期)
■ 従業員数	単体 101人 (平均年齢37.4歳) 連結 209人 (平均年齢38.5歳)
■ グループ会社	株式会社ネットインデックス・イー・エス (持株比率100%) 株式会社テック・インデックス(持株比率 100%) 株式会社ネットモバイル (持株比率100%)
■ 主要株主	株式会社インデックス・ホールディングス
■ 主要製品	PHS・モバイル用通信機器・ワイヤレス/有線通信機器の開発・販売 データセンター事業、システム開発事業
■ 主要顧客	ウィルコム、イーモバイル等の携帯通信事業者 NTTデータ等のSI会社、(株)インデックス等
■ 事業形態	ファブレスによる通信機器の自社開発・販売 及び付帯するサービス





# 子会社について

■会社名：  
株式会社ネットインデックス・イー・エス

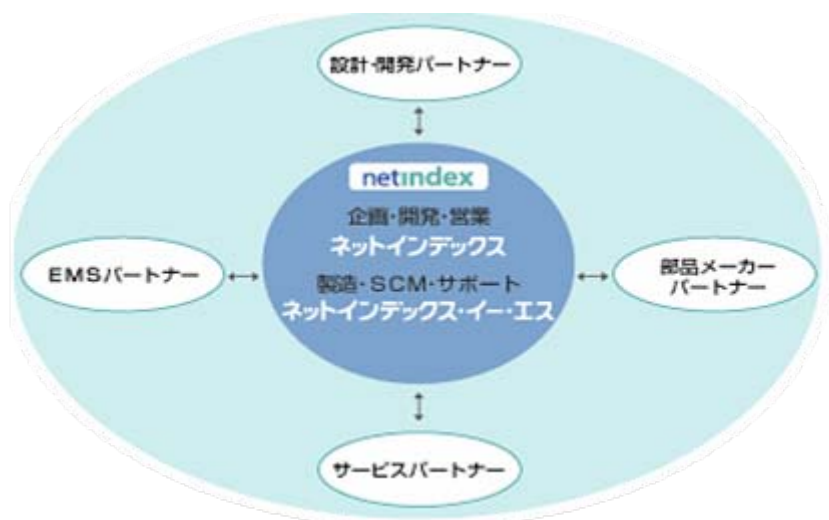
■設立：2005年(平成17年)9月

■資本金：2億円

■従業員数：24名

■事業内容：

有線系通信機器の製造及び付随する業務  
PLC(電力線搬送モデム)通信機器開発・設計  
EMSに生産を委託する製品の生産管理業務



■会社名：  
株式会社テック・インデックス

■設立：2000年(平成15年)4月

■資本金：1億7,200円

■従業員数：77名

■事業内容：

【システム開発事業】

Web・モバイル開発事業、映像ソリューション、  
企業の基幹システム開発、  
システムコンサルティング

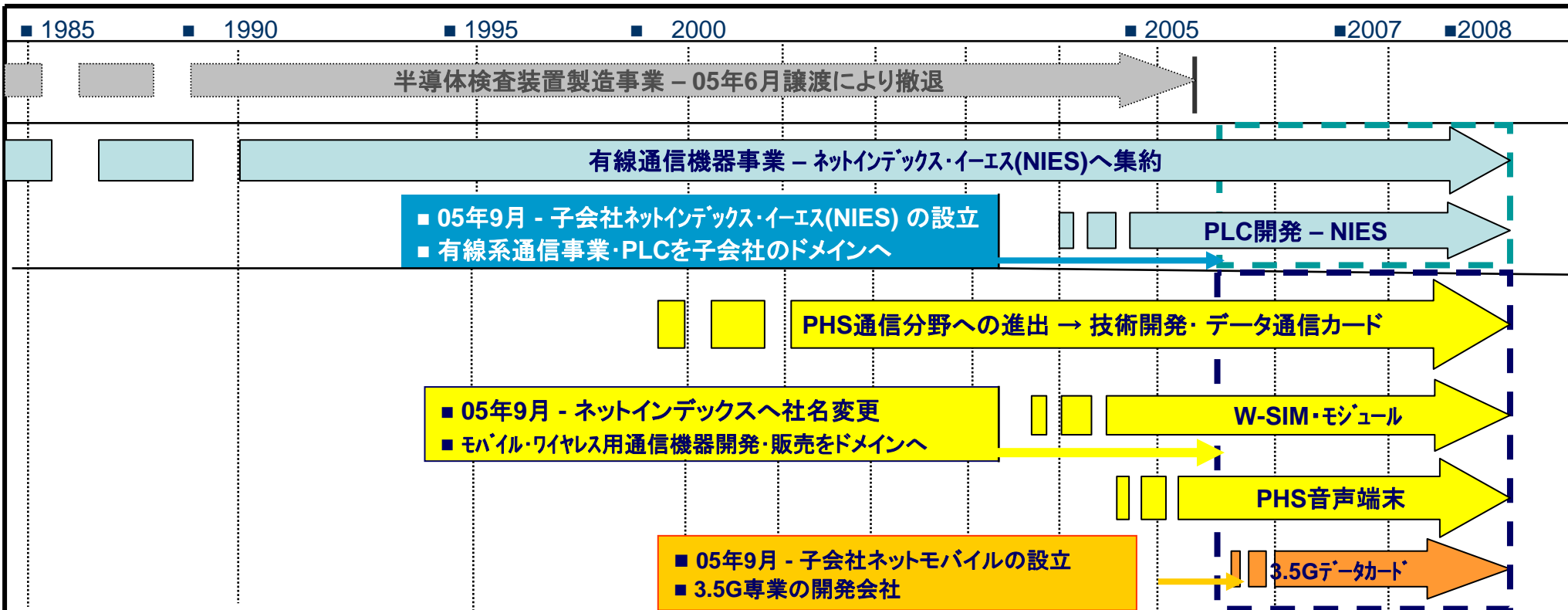
【データセンターインフラ事業】

ハウジング & サーバーホスティング、  
システム構築、



# 会社沿革

- 1984年 4月 本多エレクトロン株式会社として設立  
主たる事業領域：有線系通信機器の受託開発・製造 と 半導体製造検査装置の製造
- 1998年 PHS通信分野へ進出。2001年 初のパケット通信カード開発。
- 2004年 6月 インデックスHDが親会社へ。社名をネットインデックスへ変更(2005年9月)
- 2005年 6月 半導体製造検査装置事業より撤退。通信機器開発・販売の専業へ
- 2005年 9月 子会社を2社設立、グループ内の事業領域を明確化
- 2007年10月 (株)テックインデックスを子会社化



# ビジョン・ミッション・経営方針

